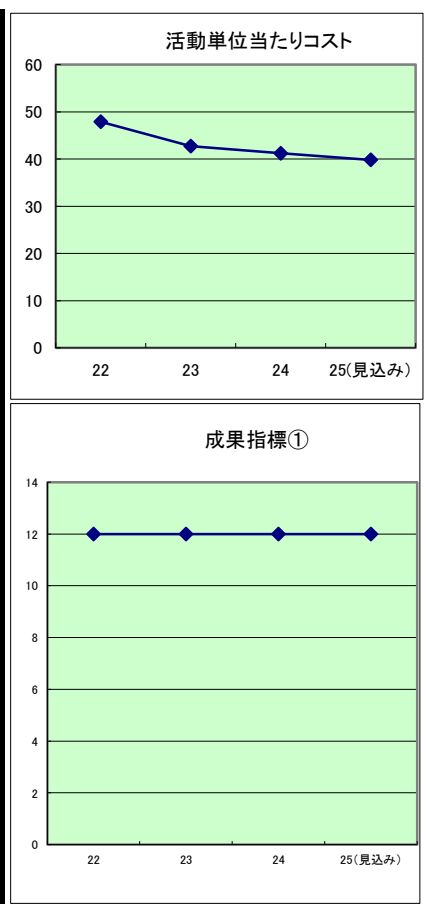


事務事業名			広報はびきの発行（声の広報含む）事業		会計 1 一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款 2 総務費	
	施策(節)	2	情報公開と広報・広聴		項 1 総務管理費	
	施策の方向	(1)	情報公開と広報活動の充実		目 2 広報広聴費	
	関連する計画等				事業 1 広報	
事業の概要（目的・内容）			市政に関する情報を提供するため、取材や撮影を行い「広報はびきの」を月1回発行する。また、広報の内容を抜粋し、視覚障害者へ音声で情報提供できるように「声の広報」としてCDに録音し郵送する。また、市ウェブサイトでは広報紙と同内容のPDFが閲覧でき、「声の広報」も音声にて聞くことができる。			
根拠法令等			広報はびきの発行規程、羽曳野市広告掲載要綱			
事業期間			☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）			
事業開始時からの状況変化			駅やスーパーに置いている。また、広告での収入を得ている。			
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）			
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☒ 民間委託 ☐ その他			
			委託内容 広報印刷業務、広報宅配業務			
			(連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 3330・3340			

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 17,084	16,391	15,851	15,185
人件費【2】		(千円) 9,360	7,200	6,900	6,900
職員数	正規職員	1.30 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 26,444	23,591	22,751	22,085
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 26,444	23,591	22,751	22,085
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 発行部数/年		部 552,000	552,000	552,000	554,400
② 製作数/年		部 12	12	12	12
活動単位当たりコスト （【A】÷【C】①）		48 円	43 円	41 円	40 円
活動単位当たり一般財源額 （【B】÷【C】）		48 円	43 円	41 円	40 円
市民1人当たりコスト （【A】÷人口）		224 円	201 円	195 円	190 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 10.8 %	▲ 3.6 %	▲ 2.9 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ ☒ ） ※該当項目すべてに ☒		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他（担当者の広報紙を作成する時間が短縮されたため）			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	①	広報発行回数	回	目標 12	実績 12	目標 12	実績 12	達成率 (%) 100.0%	12
	②	年12回(毎月1日)発行する						達成率 (%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○	○	○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	広報誌は市政情報などを広く発信する手段の一つとして必要不可欠である。ただし、情報量が膨大になっているため記事全般の精査が求められる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	最小限の人員で実施している。今後も分かりやすい内容、レイアウト等を検討し改善する余地はある。また、2025年までは社会背景からみても、高齢化率は上昇する一方で、ウェブサイトのみの情報提供では事足りないと考えられる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	市民からの依頼による取材や地域の活動テーマなどを広報に掲載することで、活動内容が周知できる。
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	市政情報を正確かつ迅速に提供することは、市政を理解していただくうえで、有効である。年12回、毎月1日に定期発行を確実に行う。
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 市行政情報等の広報施策の柱であり、毎月定期的に確実な発行、配布を継続する。一方、インターネット環境の普及（H24年末：国内普及率79.5%）により、ウェブサイトの利用者や重要性が増加する状況にあるため、情報の量や内容による効果的、効率的な媒体ごとのバランスを常に見直していく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	